



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 岡山県貨物運送株式会社
コード番号 9063 URL <http://www.okaken.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安原 晃
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 若狭 慎一

TEL 086-252-2114

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	30,159	△1.2	1,376	65.2	1,450	67.0	956	65.0
27年3月期第3四半期	30,532	△0.2	833	8.2	868	11.6	580	40.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 950百万円 (20.2%) 27年3月期第3四半期 790百万円 (65.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	46.33	—
27年3月期第3四半期	28.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	41,759	12,379	29.6
27年3月期	40,776	11,534	28.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 12,350百万円 27年3月期 11,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,200	△0.7	1,560	36.7	1,630	35.7	970	17.9	46.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	22,000,000 株	27年3月期	22,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,349,537 株	27年3月期	1,346,829 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	20,651,830 株	27年3月期3Q	20,654,760 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)におけるわが国の経済は、経済政策や金融政策を背景に、総じて緩やかな改善傾向が続いておりますが、中国経済の減速懸念や中東情勢の緊迫化など海外景気の下振れリスクが高まる中、依然として先行き不透明な状況となっております。

輸送業界におきましては、国内総輸送量の減少や人手不足の問題、長時間労働に対する社会的規制の強化など厳しい環境が続いております。

このような中、当社グループは、平成27年目標である「営業力の強化と輸送品質の更なる推進」のもと、より良い人材の確保と育成を進め、お客様に満足していただけるサービスを提供するとともに、積極的な営業の展開をしております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、301億5千9百万円(前年同期比98.8%)となり、営業利益は13億7千6百万円(前年同期営業利益は8億3千3百万円)、経常利益は14億5千万円(前年同期経常利益は8億6千8百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億5千6百万円(前年同期純利益は5億8千万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 貨物運送関連

貨物運送関連につきましては、営業活動の強化とともに適正運賃収受に取り組んでまいりましたが、運送需要の持ち直しの動きが弱く貨物取扱量は前年同期に比べ若干減少し、営業収益は288億5千7百万円(前年同期比99.7%)となりました。営業利益は、原油価格の下落に伴う燃油費の減少などもあり12億4千2百万円(前年同期営業利益は7億2千9百万円)となりました。

② 石油製品販売

石油製品販売につきましては、商品販売価格の下落及び販売量の減少等により営業収益は9億1千3百万円(前年同期比73.0%)となり、営業利益は1千万円(前年同期営業利益は5百万円)となりました。

③ その他

その他につきましては、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は3億8千8百万円(前年同期比114.8%)となり、営業利益は9千6百万円(前年同期営業利益は6千9百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は417億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8千2百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加などにより流動資産が8億7千6百万円増加し、車両更新などにより固定資産が1億6百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては293億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円の増加となりました。これは、短期借入金の増加などにより流動負債が36億8千2百万円増加し、長期借入金の減少などにより固定負債が35億4千4百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては123億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4千4百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、経済情勢は緩やかな成長を維持すると予想されますが、中国を中心とした新興国や資源国の景気減速の動きも懸念され不透明な状況が予想されます。

当業界におきましても、原油価格の動向、人材不足、労働時間の問題等更なるコストの増加が懸念されるなど厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした中、当社グループでは、お客様に満足していただける「安心・安全な輸送」を目指し、更には適正運賃の収受にもご理解いただき収益の確保と業績の向上に努める所存であります。

通期業績予想につきましては、現時点では平成27年11月6日公表時からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合につきましては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度につきましては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用につきましては、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,120,122	4,969,560
受取手形及び営業未収入金	6,891,212	6,930,769
有価証券	200,740	200,160
たな卸資産	144,079	143,819
その他	466,479	449,783
貸倒引当金	△21,243	△16,121
流動資産合計	11,801,390	12,677,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,468,805	7,474,850
車両運搬具(純額)	1,510,840	1,625,852
土地	15,691,038	15,716,895
その他(純額)	281,676	264,340
有形固定資産合計	24,952,361	25,081,939
無形固定資産	545,963	544,683
投資その他の資産		
投資有価証券	3,044,442	3,023,315
その他	522,618	522,429
貸倒引当金	△90,300	△90,990
投資その他の資産合計	3,476,760	3,454,754
固定資産合計	28,975,085	29,081,378
資産合計	40,776,476	41,759,349
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,759,754	2,841,895
短期借入金	7,630,625	11,496,830
未払法人税等	449,563	203,380
賞与引当金	245,193	3,600
その他	2,715,174	2,936,903
流動負債合計	13,800,310	17,482,608
固定負債		
長期借入金	11,188,336	7,709,510
役員退職慰労引当金	184,784	127,704
退職給付に係る負債	2,912,998	2,959,381
資産除去債務	97,381	99,035
その他	1,057,963	1,001,810
固定負債合計	15,441,462	11,897,441
負債合計	29,241,773	29,380,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	7,005,450	7,859,122
自己株式	△207,775	△208,448
株主資本合計	10,980,229	11,833,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705,711	666,490
退職給付に係る調整累計額	△178,249	△149,248
その他の包括利益累計額合計	527,462	517,241
非支配株主持分	27,011	28,828
純資産合計	11,534,703	12,379,298
負債純資産合計	40,776,476	41,759,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	30,532,250	30,159,161
営業原価	28,659,524	27,715,560
営業総利益	1,872,726	2,443,600
販売費及び一般管理費	1,039,451	1,067,116
営業利益	833,274	1,376,484
営業外収益		
受取利息	715	423
受取配当金	28,887	33,595
受取賃貸料	135,008	139,993
持分法による投資利益	50,621	54,416
その他	54,664	55,255
営業外収益合計	269,897	283,684
営業外費用		
支払利息	231,641	206,807
その他	2,689	2,550
営業外費用合計	234,330	209,358
経常利益	868,841	1,450,811
特別利益		
固定資産売却益	205,686	73,964
特別利益合計	205,686	73,964
特別損失		
固定資産売却損	5,650	489
投資有価証券評価損	—	1,470
特別損失合計	5,650	1,959
税金等調整前四半期純利益	1,068,876	1,522,816
法人税、住民税及び事業税	384,273	484,016
法人税等調整額	101,980	78,545
法人税等合計	486,254	562,561
四半期純利益	582,622	960,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,600	3,317
親会社株主に帰属する四半期純利益	580,022	956,937

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	582,622	960,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,476	△39,220
退職給付に係る調整額	66,053	29,000
その他の包括利益合計	207,530	△10,220
四半期包括利益	790,153	950,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	787,552	946,717
非支配株主に係る四半期包括利益	2,600	3,317

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	28,943,989	1,250,185	30,194,175	338,074	30,532,250	—	30,532,250
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	20,005	2,336,533	2,356,538	861,521	3,218,059	(3,218,059)	—
計	28,963,994	3,586,719	32,550,714	1,199,595	33,750,310	(3,218,059)	30,532,250
セグメント利益	729,952	5,486	735,438	69,709	805,147	28,127	833,274

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額28,127千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	28,857,988	913,037	29,771,025	388,135	30,159,161	—	30,159,161
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	20,167	1,694,746	1,714,914	864,957	2,579,871	(2,579,871)	—
計	28,878,155	2,607,784	31,485,939	1,253,092	32,739,032	(2,579,871)	30,159,161
セグメント利益	1,242,092	10,106	1,252,198	96,218	1,348,417	28,067	1,376,484

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額28,067千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。